

平成31年3月13日
延岡河川国道事務所

記者発表資料

平成31年度災害協定締結式 を行います。

災害等発生時には、迅速かつ的確な対応を行い、地域の安全・安心の確保や、速やかな地域の生活活動の回復が求められています。このため、国土交通省では、地域に根ざした建設会社等と協力体制を築き、災害等緊急時に迅速な対応が可能となるよう、今年度も災害協定を締結することとしました。

このたび、平成31年度の協定会社60社が決定しましたので、災害協定締結式を下記のとおり実施します。

1. 協定締結式

日時：平成31年3月25日（月）13時30分～14時30分

場所：国土交通省 延岡河川国道事務所 3階会議室

2. 式次第

1. 開会
2. 事務所長挨拶
3. 締結式（代表会社による調印）
4. 基本協定書説明等意見交換
5. 閉会

3. 協定部門と協定締結会社

各部門の災害協定会社は、別紙のとおりです。

－お問い合わせ先－

国土交通省 九州地方整備局 延岡河川国道事務所

河川管理課長：吉山 学 （内線331）

〒882-0803

延岡市大貫町1丁目2889

TEL：0982-31-1155（代表）

別紙（災害協定会社）

- 1) 河川部門（9社）
上田工業(株)、(株)山崎産業、日新興業(株)、(株)綾建設、木村産業(株)、湯川建設(株)、(株)矢野興業、(株)伊東建設、(株)甲斐組
- 2) 道路部門（17社）
小田開発工業(株)、(株)盛田組、(株)盛武組、松尾建設(株)、八作建設(株)、建設サービス(株)、大洋建設(株)、(株)長谷川組、(株)松澤組、旭建設(株)、(株)内山建設、(株)ガイア
ート九州支店、吉原建設(株)、日本道路(株)、三井住建道路(株)九州支店、(株)五幸建
設、(株)竹尾組
- 3) 広域支援部門（2社）
木田建設(株)、日新興業(株)
- 4) 災害対策車等機械運搬等部門（4社）
清本鉄工(株)、矢野建設(株)、東栄建設(株)、湯川建設(株)
- 5) 測量・設計部門（15社）
(株)エースコンサルタント、応用地質(株)九州事務所、九建設計(株)、(株)九州土木設計コンサル
tant、基礎地盤コンサルタンツ(株)、(株)ケイディエム、太陽技術コンサルタント(株)、西日本コンサル
tant(株)、(株)東九州コンサルタント、日向測量設計(株)、(株)西部技建コンサルタント、(株)島田設計コンサル
tant、(株)第一テクノコンサルタンツ、(株)創建、(株)共同技術コンサルタント
- 6) 地質調査部門（9社）
応用地質(株)九州事務所、九州工営(株)、(株)九州土木設計コンサルタント、基礎地盤コンサル
tant(株)、(株)ケイディエム、太陽技術コンサルタント(株)、(株)ダイヤコンサルタント九州支社、(株)東
九州コンサルタント、(株)共同技術コンサルタント
- 7) 流量検討・河道計画検討等部門（2社）
(株)建設技術研究所、(株)東京建設コンサルタント
- 8) 航空写真撮影部門（2社）
国際航業(株)宮崎営業所、(株)パスコ宮崎支店
- 9) 光ファイバー等電気通信部門（2社）
三桜電気工業(株)、(株)九南
- 10) 機械設備部門（7社）
(株)協和製作所、西田鉄工(株)、(株)ミゾタ、(株)荏原製作所九州支社、(株)日立テクノ
ロジーアンドサービス九州センタ、エスエスエンジニア(株)、能美防災(株)九州支
社

順不同 60社（重複社は1社として計上）